



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっちゃん」

彩の国経済の動き

－埼玉県経済動向調査－

＜令和6年9月～10月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和6年11月

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
3 経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告(11月)」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向(9月のデータを中心に)」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(10月判断)」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(10月判断)」	18
(2) 今月のキーワード「スタートアップ企業」	19
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の景況感・経営上の問題点」	20

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断	前月からの判断推移 
県経済は、持ち直している。	

生産	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 9月の鉱工業生産指数(季節調整済)は112.8(前月比+6.3%、前年同月比+3.2%)。同出荷指数は99.6(前月比▲3.6%、前年同月比▲6.4%)。同在庫指数は102.4(前月比+4.3%、前年同月比+2.6%)。 県内の生産活動は、一進一退の動きとなっている(10か月連続で個別判断据え置き)。 		

雇用	持ち直している	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 9月の有効求人倍率(季節調整済、新規卒者除きパートタイム労働者含む)は1.01倍(前月比+0.00ポイント、前年同月比▲0.05ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.15倍。 9月の完全失業率(南関東)は2.5%(前月比(原数値)±0.0ポイント、前年同月比▲0.1ポイント)。 県内の雇用情勢は、持ち直している(14か月連続で個別判断据え置き)。 		

消費者物価	上昇しているものの、緩やかな基調となっている	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 9月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で107.7となり、前月比▲0.3%、前年同月比は+2.2%となった。 前月との比較で、内訳を寄与度で見ると「光熱・水道」、「教養娯楽」などは下落した。なお、「食料」などは上昇した。前年同月から2.2%上昇した内訳を寄与度で見ると、「食料」、「教養娯楽」の上昇が要因となっている。なお、「住居」などは下落した。 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は106.6となり、前月比±0.0%、前年同月比は+1.7%となった。 県内の消費者物価は、上昇しているものの、緩やかなペースとなっている(11か月連続で個別判断据え置き)。 		

消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 9月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は306千円(前年同月比▲1.6%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。 9月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,163億円(前年同月比+2.9%)となり、28か月連続で前年同月実績を上回った。 9月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は568億円(前年同月比+1.3%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。 9月の家電大型専門店販売額(県内全店)は176億円(前年同月比+4.2%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。 9月のドラッグストア販売額(県内全店)は423億円(前年同月比+2.8%)となり、28か月連続で前年同月実績を上回った。 9月のホームセンター販売額(県内全店)は176億円(前年同月比+2.6%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。 10月の新車登録・届出台数は18.5千台(前年同月比+1.0%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。 県内の消費状況は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している(個別判断引き上げ)。 		

住宅投資	このところ弱い動きとなっている	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 9月の新設住宅着工戸数は4,327戸(前年同月比▲6.1%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。 持家が1,070戸(同+0.3%)、貸家が1,894戸(同+6.4%)、分譲が1,342戸(同▲23.4%)となっている。 県内の住宅投資は、このところ弱い動きとなっている(2か月連続で個別判断据え置き)。 		

企業倒産	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 10月の企業倒産件数は27件(前年同月比▲2件)となった。 産業別ではサービス業他が7件と最多となり、2産業(卸売業・サービス業他)が倒産増加を示した。 負債総額は11.10億円(前年同月比▲10.08億円)、負債10億円以上の大型倒産はなかった。 県内の企業倒産状況は、一進一退の動きとなっている(個別判断引き上げ)。 		

景況判断	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和6年7~9月の「経営者の景況感DI」は▲40.0となり、前期(▲43.1)から3.1ポイント増加した(2期ぶりに改善)。 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和6年7~9月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。 県内の景況判断の状況は、持ち直しの動きがみられる(2か月連続で個別判断据え置き)。 		

設備投資	持ち直している	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和6年7~9月に設備投資を実施した企業は23.4%で、前期(19.9%)から3.5ポイント増加した(2期ぶりに増加)。 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和6年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比23.1%の増加見込みとなっている。 県内の設備投資の状況は、持ち直している(14か月連続で個別判断据え置き)。 		

景気指数	下げ止まりを示している	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> 9月の景気動向指数(CI一致指数)は、113.3(前月比+2.5ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。 先行指数は、105.1(前月比+0.7ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。 遅行指数は、87.9(前月比▲0.5ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、下げ止まりを示している(個別判断引き上げ)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和6年9月分概要) 		

2 県内経済指標の動向

※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移 →)

<生産指数>

■ 9月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **112.8** (前月比 **+6.3 %**※)となり、2か月ぶりの上昇となった。前年同月比では **+3.2 %**となり、2か月ぶりに前年同月水準を上回った。
※業種別でみると、化学工業、輸送機械工業、電気機械工業、鉄鋼業の23業種中10業種が上昇し、生産用機械工業、印刷業、業務用機械工業、窯業・土石製品工業など13業種が低下した。

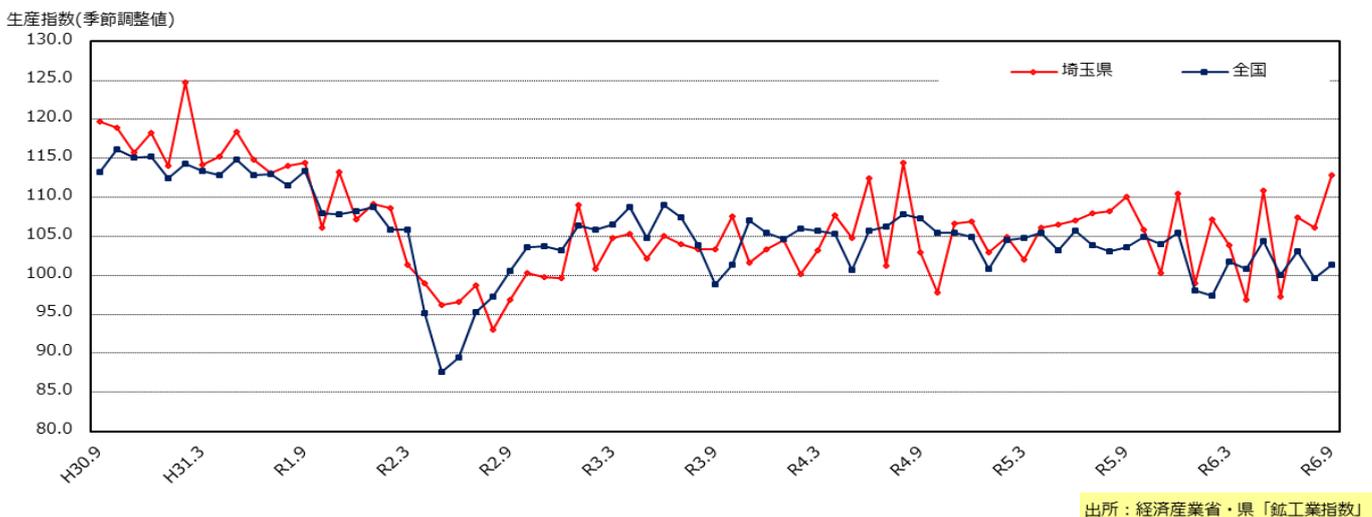


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①食料品20.4% ②化学16.0% ③輸送機械10.4% ④プラスチック製品6.8% ⑤汎用機械6.7%
 - ⑥印刷業6.6% ⑦生産用機械3.8% ⑧パルプ・紙・紙加品3.8% ⑨電気機械3.8%
 - ⑩非鉄金属3.5% その他13業種18.2%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

<参考> 生産指数(季節調整済値)の中長期推移 (埼玉: 令和2年=100、全国: 令和2年=100)

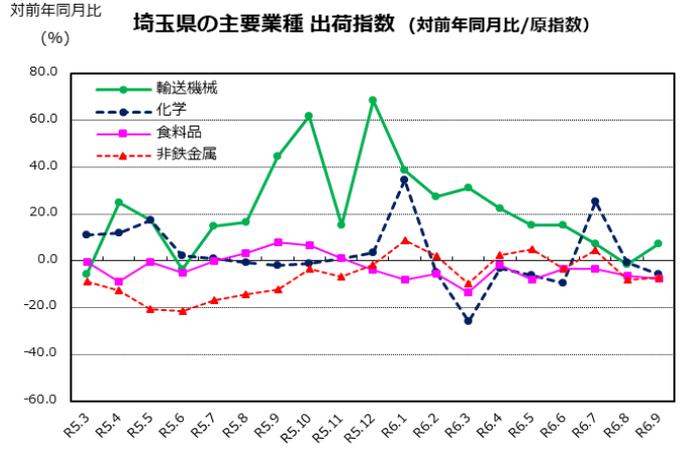
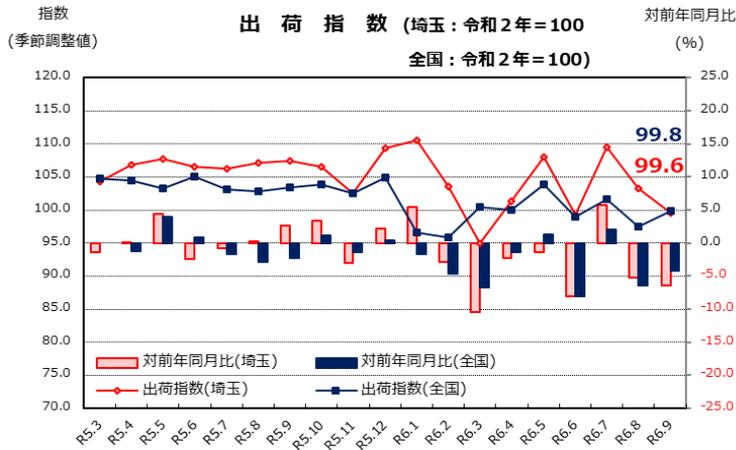


<出荷指数>

■ 9月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **99.6** (前月比 **▲3.6 %**※)となり、2か月連続の低下となった。

前年同月比では **▲6.4 %**となり、2か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別で見ると、輸送機械工業、電気機械工業、プラスチック製品工業、その他工業など23業種中9業種が上昇し、化学工業、情報通信機械工業、生産用機械工業、業務用機械工業の14業種が低下した。



<参考>業種別出荷ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。

- ①化学20.5% ②食料品15.3% ③輸送用機械12.7% ④汎用機械8.6% ⑤印刷業5.3%
- ⑥プラスチック製品4.8% ⑦鉄鋼業3.7% ⑧情報通信機械3.5% ⑨生産用機械3.4%
- ⑩業務用機械3.4% その他13業種18.8%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

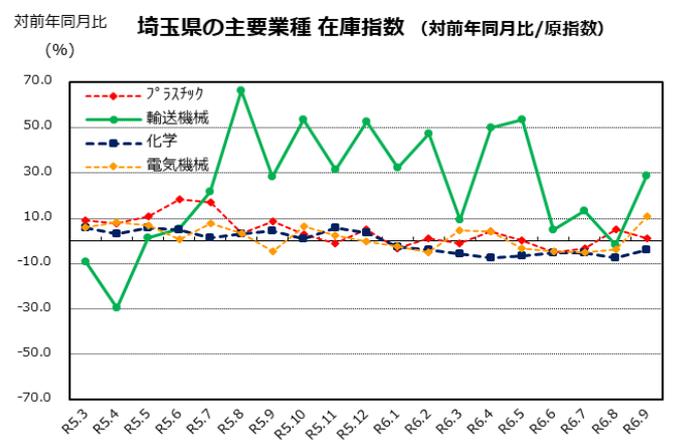
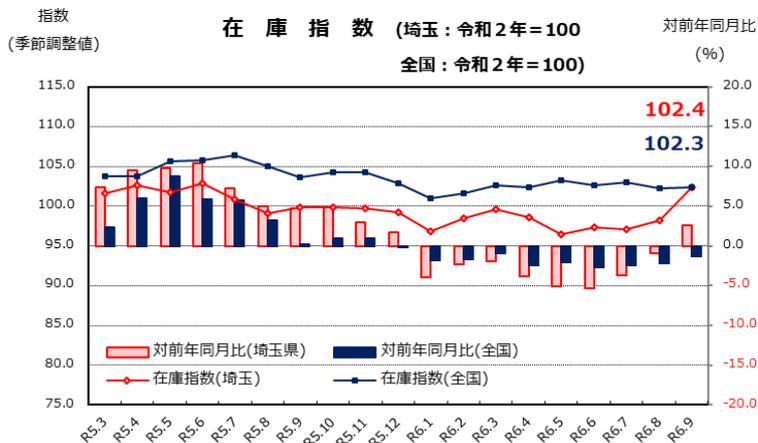
<在庫指数>

■ 9月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **102.4** (前月比 **+4.3 %**※)となり、2か月連続の上昇となった。

前年同月比では **+2.6 %**となり、9か月ぶりの上昇となった。

※業種別で見ると、情報通信機械工業、生産用機械工業、輸送機械工業、電気機械工業など

21業種中15業種が上昇し、窯業・土石製品工業、食料品工業、金属製品工業、その他工業など6業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。
- ①プラスチック製品13.3% ②生産用機械11.9% ③化学10.7% ④窯業・土石製品9.4%
- ⑤電気機械7.9% ⑥非鉄金属6.9% ⑦情報通信機械5.7% ⑧金属製品5.4% ⑨電子部品・デバイス5.4%
- ⑩鉄鋼業4.9% その他11業種18.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=令和2年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(令和2年)を100として指数化したものです。全国の数値は、令和5年6月公表(令和5年4月分)より、埼玉県の数値は、令和6年6月公表(令和6年4月分)より、基準時点を平成27年から令和2年へ改定しています。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 持ち直している (前月からの判断推移 →)

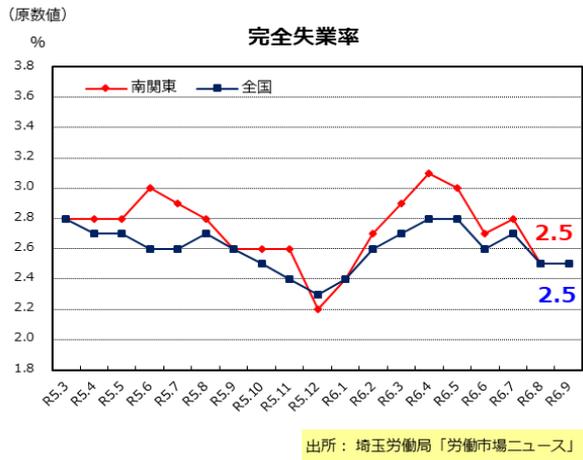
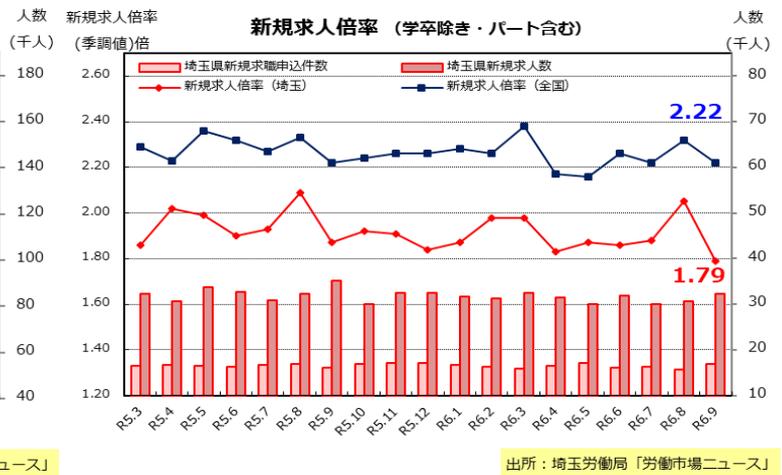
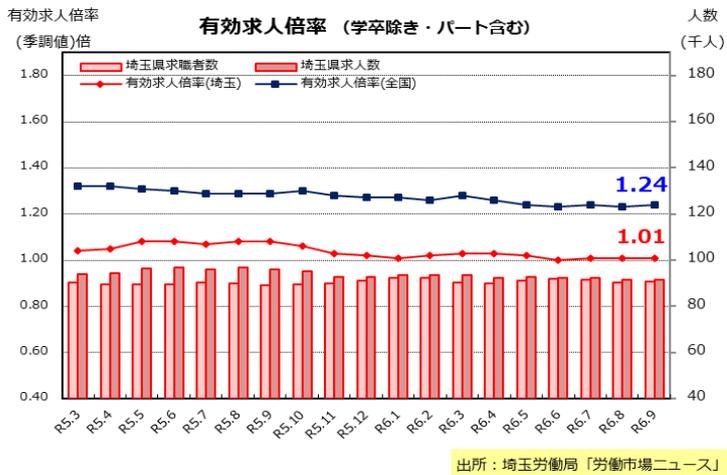
<有効求人倍率と完全失業率>

- 9月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.01** 倍(前月比 ± 0.00 ポイント 前年同月比 $\blacktriangle 0.05$ ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.79** 倍(前月比 $\blacktriangle 0.26$ ポイント 前年同月比 $\blacktriangle 0.12$ ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.15**倍。

- 9月の完全失業率(南関東)は **2.5** %(前月比 $\ast \pm 0.0$ ポイント、前年同月比 $\blacktriangle 0.1$ ポイント)。

※原数値



CHECK! 完全失業率

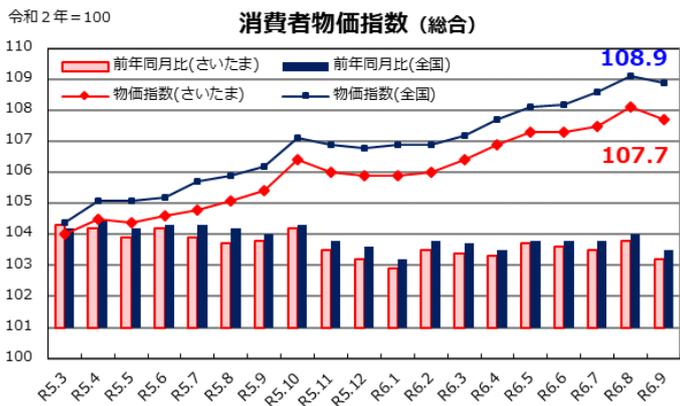
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

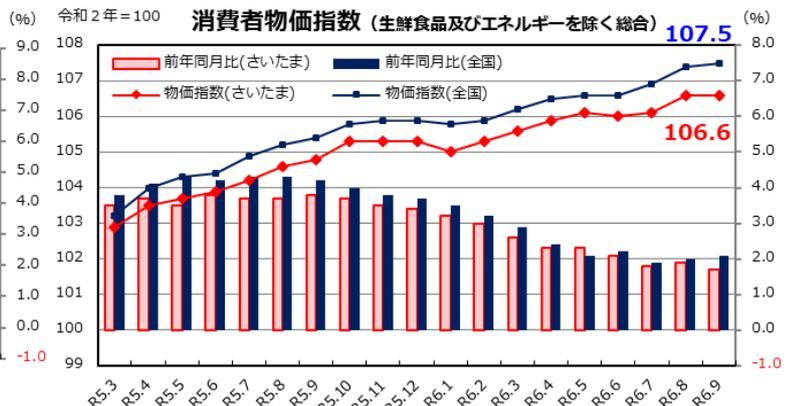
<個別判断> 上昇しているものの、緩やかな基調となっている（前月からの判断推移 →）

<消費者物価>

- 9月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **107.7** となり、前月比 **▲0.3 %** 前年同月比は **+2.2 %**となった。
- 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「光熱・水道」、「教養娯楽」などは下落した。なお、「食料」などは上昇した。前年同月から 2.2%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「教養娯楽」などの上昇が要因となっている。なお、「住居」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **106.6** となり、前月比 **±0.0 %**、前年同月比は **+1.7 %**となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

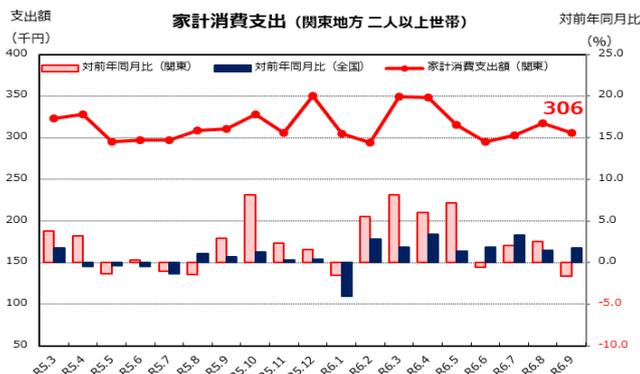
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している（前月からの判断推移 ↗）

ア 家計消費

- 9月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **306** 千円(前年同月比 **▲1.6 %**)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

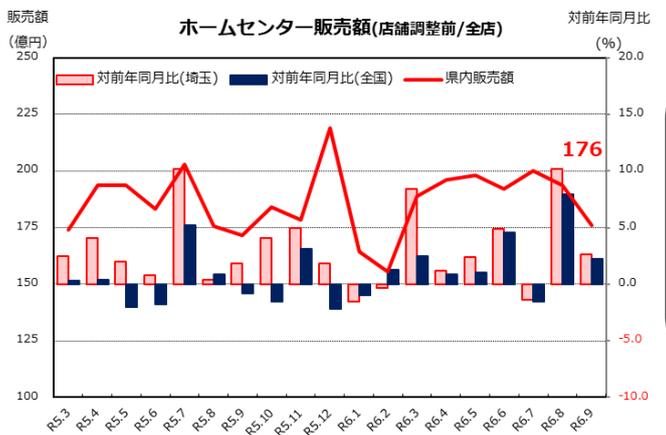
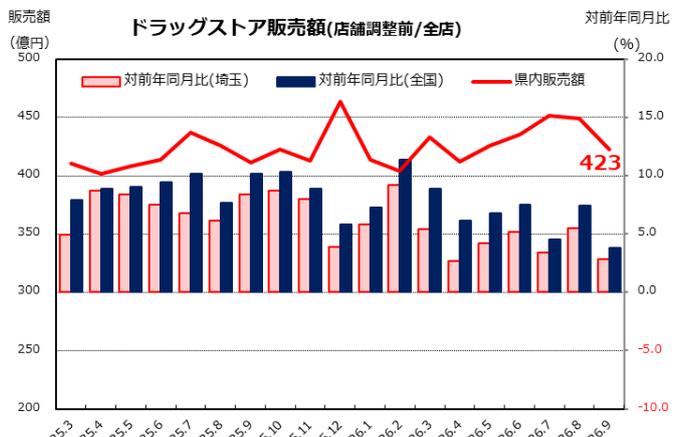
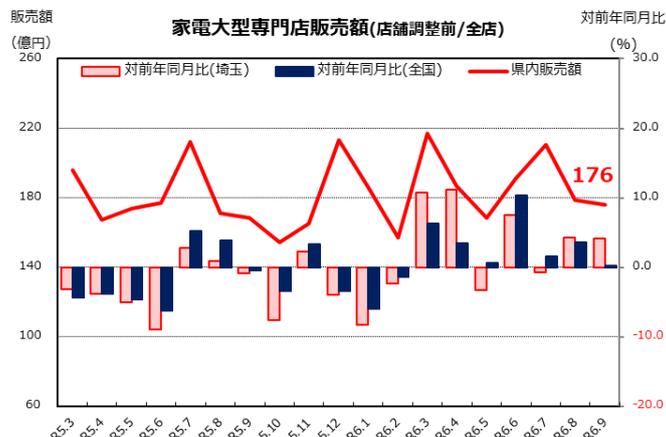
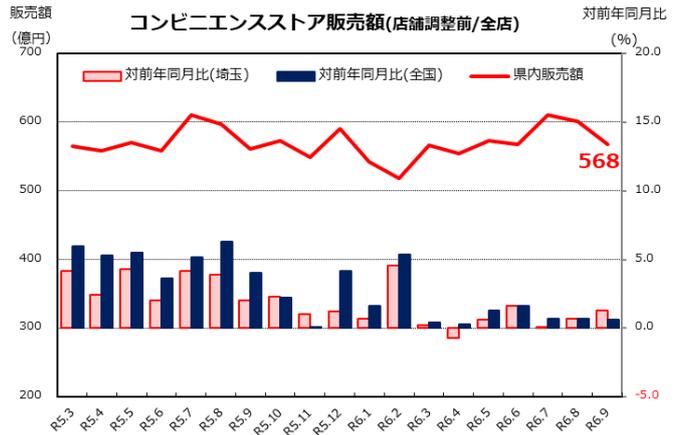
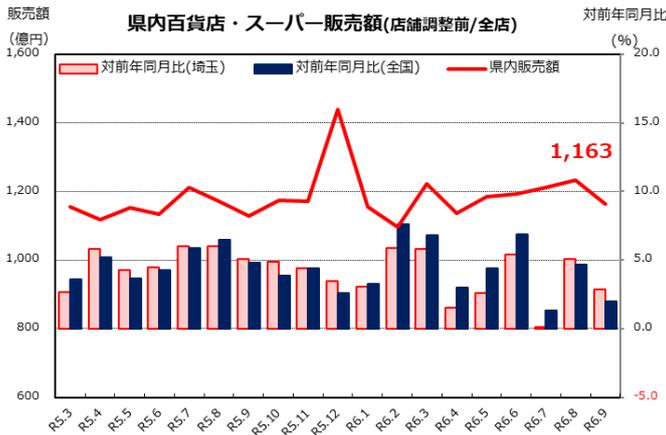
■ 9月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,163** 億円(前年同月比 **+2.9%**)となり、28か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
 ※業態別では百貨店(11店舗)の販売額は108億円、前年同月比▲1.4%。スーパーマーケット(449店舗)の販売額は1,055億円、前年同月比+3.4%。

■ 9月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **568** 億円(前年同月比 **+1.3%**)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

■ 9月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **176** 億円(前年同月比 **+4.2%**)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

■ 9月のドラッグストア販売額(県内全店)は **423** 億円(前年同月比 **+2.8%**)となり、28か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

■ 9月のホームセンター販売額(県内全店)は **176** 億円(前年同月比 **+2.6%**)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。



百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

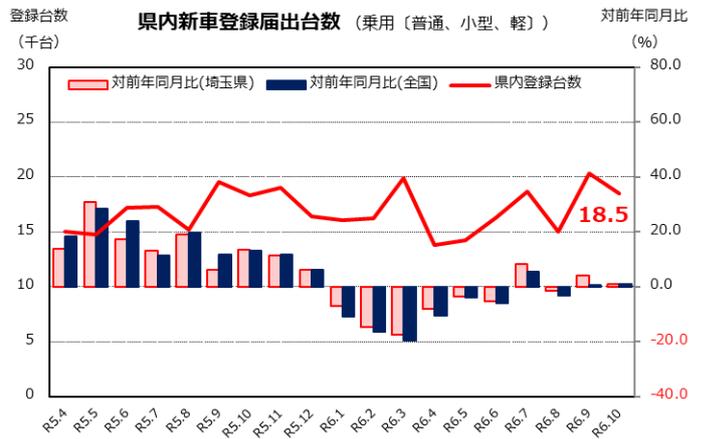
ウ 新車登録・届出台数

■10月の新車登録・届出台数は **18.5** 千台
(前年同月比 **+1.0** %)となり、2か月連続で
前年同月実績を上回った。



新車登録・届出台数

- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。

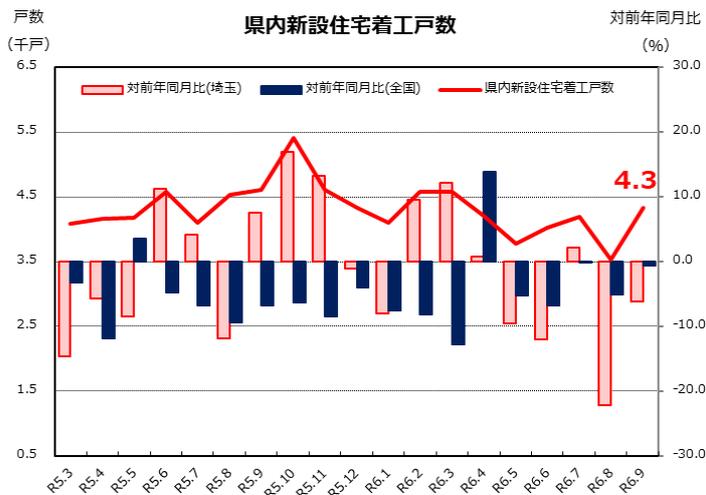


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

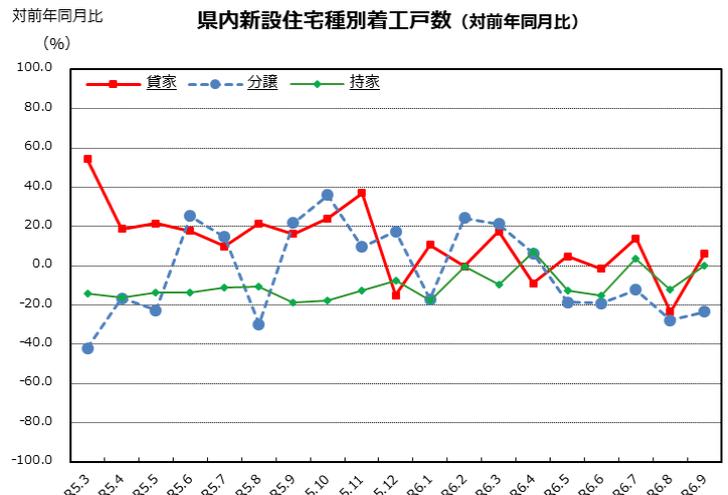
(5)住宅投資

<個別判断> このところ弱い動きとなっている (前月からの判断推移 →)

■9月の新設住宅着工戸数は **4,327** 戸(前年同月比 **▲6.1** %)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。
持家が **1,070** 戸(同 **+0.3** %)、貸家が **1,894** 戸(同 **+6.4** %)、分譲が **1,342** 戸(同 **▲23.4** %)となっている。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



新設住宅着工戸数

- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

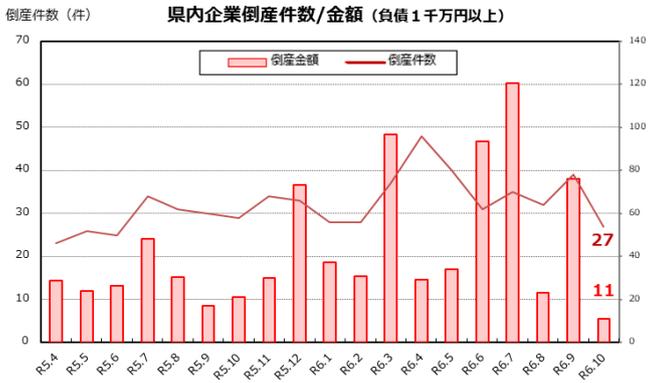
(6) 企業動向

ア 倒産

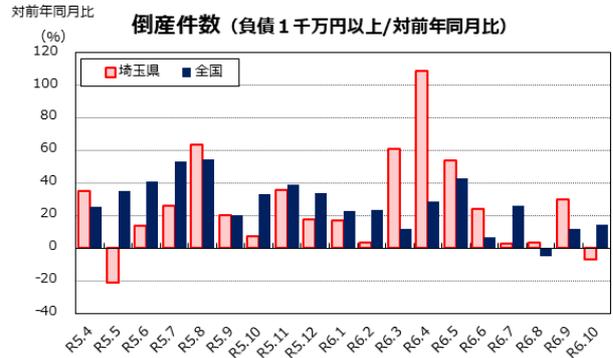
＜個別判断＞一進一退の動きとなっている（前月からの判断推移 ↗）

■ 10月の企業倒産件数は **27** 件(前年同月比 ▲**2** 件) となった。産業別ではサービス業他の7件が最多となり、2産業（卸売業・サービス業他）が倒産増加を示した。

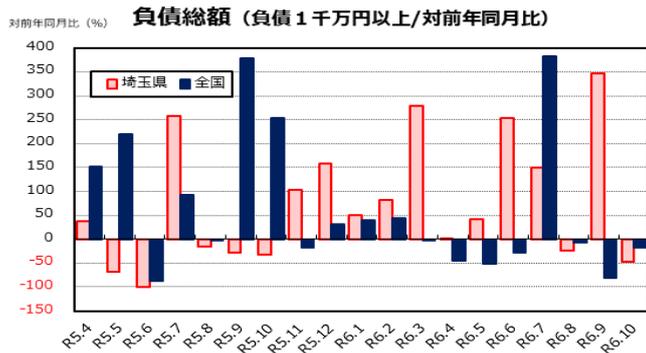
■ 負債総額は **11.10** 億円(前年同月比 ▲**10.08** 億円)。負債10億円以上の大型倒産はなかった。



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

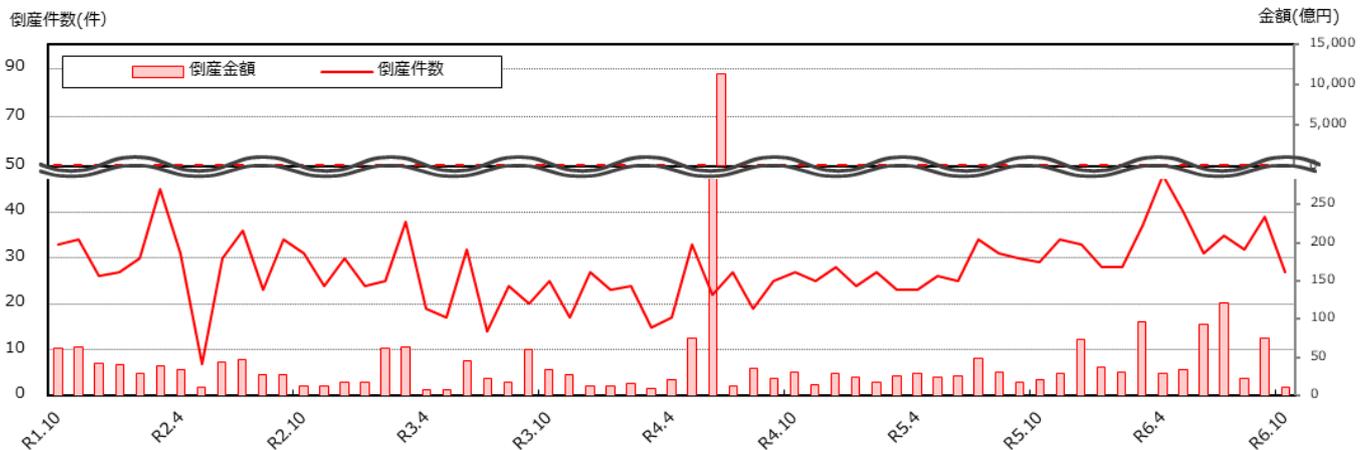


出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

CHECK! 倒産

- ・ 企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・ 売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・ 一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞県内企業倒産件数/金額 中期的推移(負債1千万円以上)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

＜個別判断＞持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

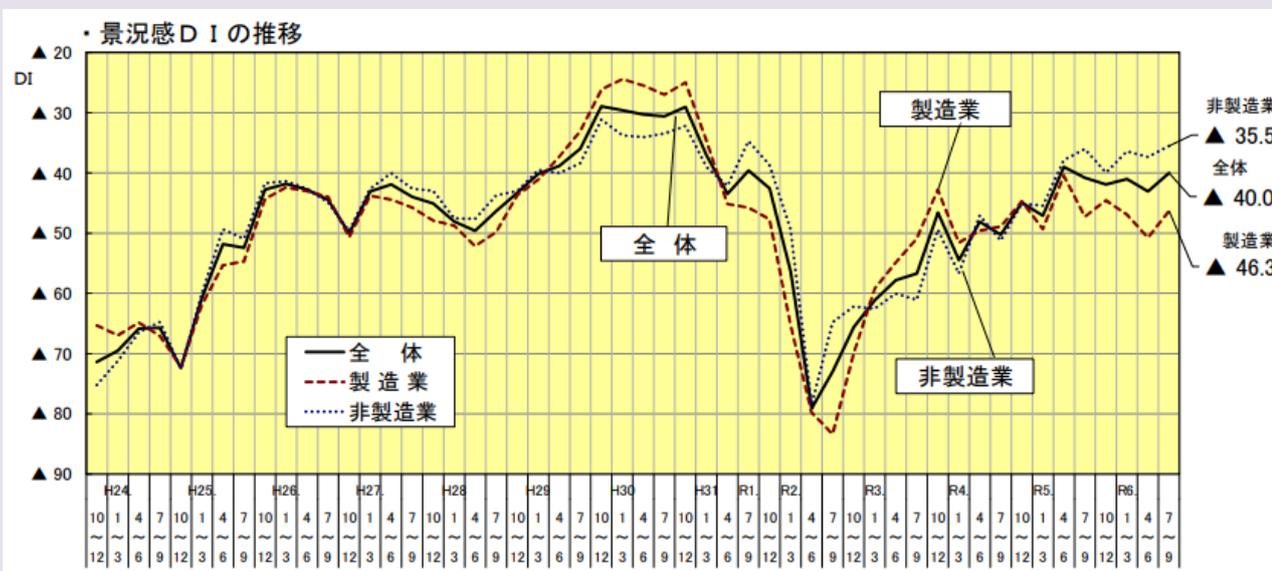
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和6年7～9月期）」》

自社業界の景気について「好況である」とみる企業は5.2%、「不況である」とみる企業は45.2%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲40.0となった。

前期（▲43.1）から3.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

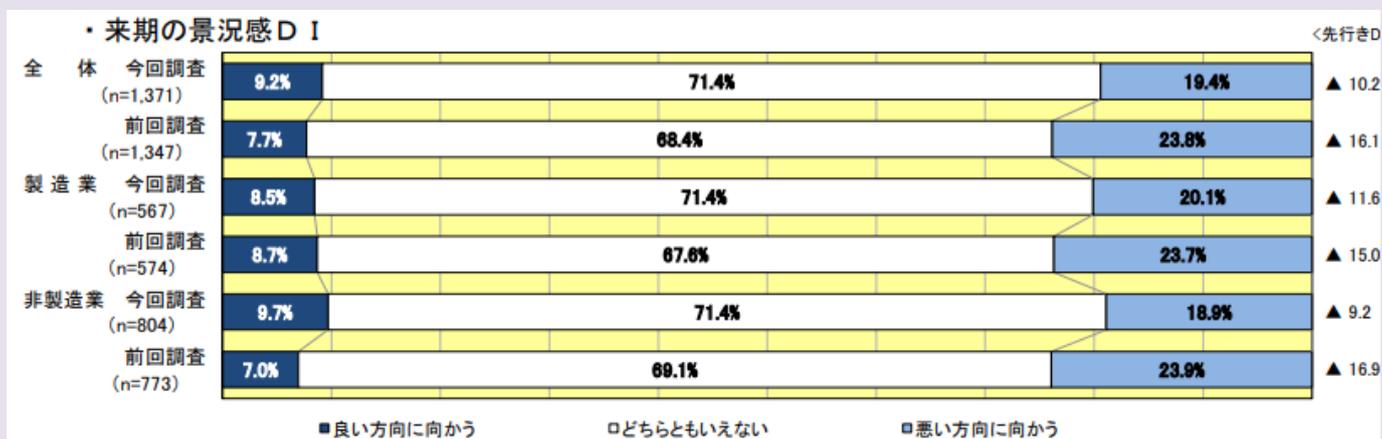
業種別にみると、製造業（▲46.3）は3期ぶりに改善し、非製造業（▲35.5）は2期ぶりに改善した。

	当期DI (R6.7-9)	前期比 (R6.4-6)	前年同期比 (R5.7-9)	来期見通しDI (R6.10-12の見通し)	前期比[前回調査] (R6.7-9の見通し)
全体	▲40.0	+3.1	+0.8	▲10.2	+5.9
製造業	▲46.3	+4.4	+0.9	▲11.6	+3.3
非製造業	▲35.5	+1.8	+0.5	▲9.2	+7.7



■来期（令和6年10～12月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は9.2%（前期比+1.5%）、「悪い方向に向かう」とみる企業は19.4%（前期比▲4.4%）だった。先行きDIは▲10.2（前期比+5.9%）と、2期ぶりに改善した。



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景況予測調査（令和6年7～9月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「下降」超幅が縮小

- 6年7～9月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業は「下降」超から均衡となり、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は10～12月期に均衡で推移するものの、7年1～3月期に「上昇」超となる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔企業の景況判断BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	6年4～6月 前回調査	6年7～9月 現状判断	6年10～12月 見通し	7年1～3月 見通し
全規模・全産業	(▲18.8)	▲0.7(▲2.3)	1.3(0.0)	3.3
大企業	(▲7.9)	15.9(0.0)	10.1(▲1.6)	11.6
中堅企業	(▲6.9)	0.0(2.8)	0.0(4.2)	5.8
中小企業	(▲27.6)	▲7.7(▲5.2)	▲1.8(▲1.1)	▲1.2
製造業	(▲33.1)	1.6(1.6)	1.6(▲0.8)	9.3
非製造業	(▲8.8)	▲2.2(▲4.9)	1.1(0.5)	▲1.1

（注）（ ）書は前回（6年4～6月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	その他製造業
		はん用機械器具製造業
	下降	自動車・同附属品製造業
		生産用機械器具製造業
非製造業	上昇	情報通信業
		運輸業、郵便業
	下降	小売業
		卸売業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSIの計算式

①－③＝（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）
 ＝10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

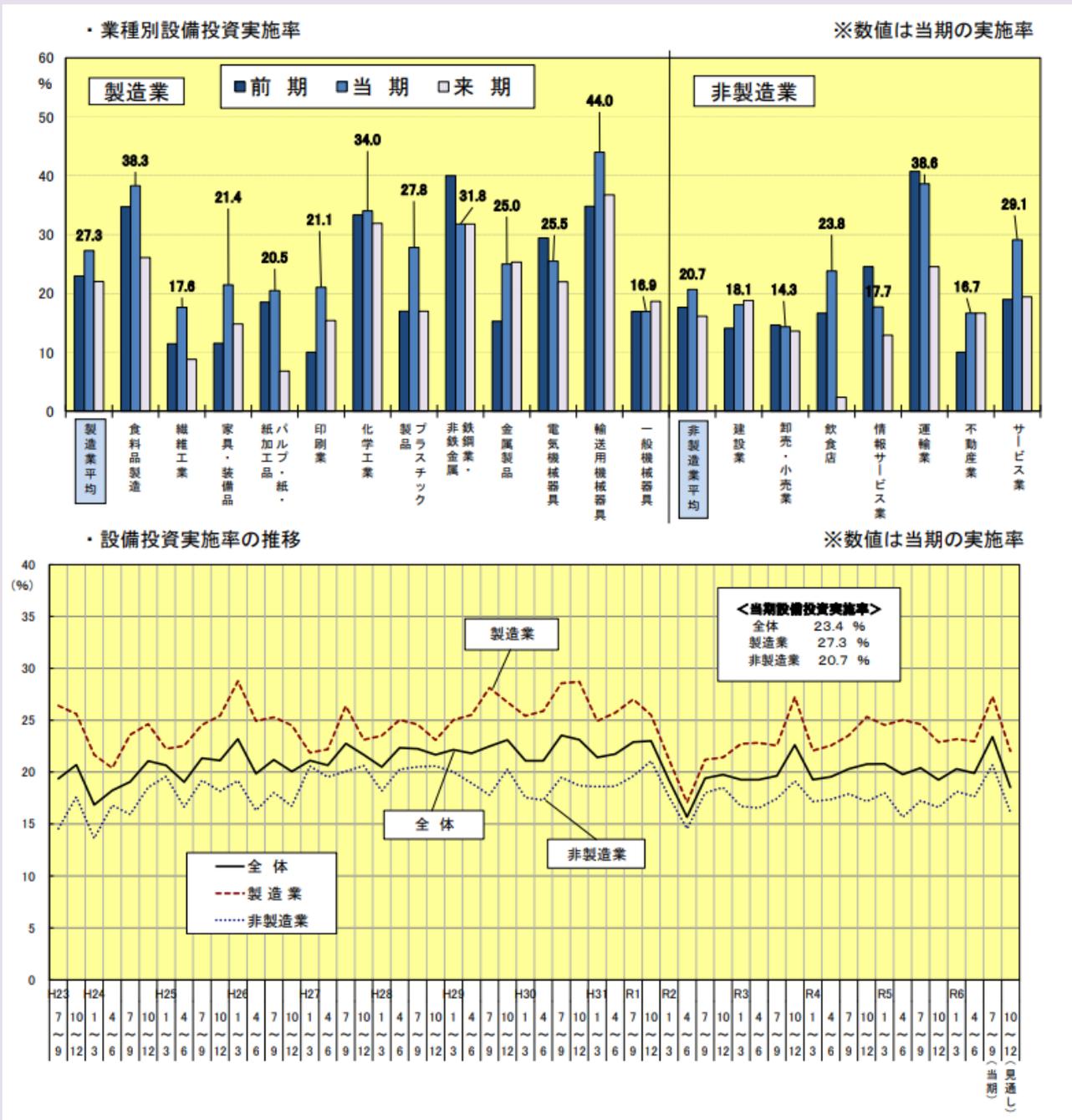
<個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和6年7～9月期）」》

当期に設備投資を実施したと答えた企業は23.4%で、前期（19.9%）から3.5ポイント増加し、2期ぶりに増加した。内容を見ると、「生産・販売・設備（建設機械を含む）」が38.1%で最も高く、「車両・運搬具」が32.7%、「情報化機器」が19.8%と続いている。目的では、「更新・維持・補修」が67.3%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が30.4%、「合理化・省力化」が24.7%と続いている。

■ 来期（令和6年10～12月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定と答えた企業は18.6%で、当期（23.4%）から4.9ポイント減少する見通しである。



※本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

— 6年度は、増加見込み —

- 6年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 23.1%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同 26.8%、中小企業は同 29.6%の増加見込み、中堅企業は同 19.9%の減少見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同 5.6%、非製造業は同 39.9%の増加見込みとなっている。
- 先行きについては、大企業は12月末に再び「不足」超となる見通し、中堅企業、中小企業は「不足」超で推移する見通しとなっている。

〔企業の設備投資〕

（前年比増減率：％）

	設 備 投 資
全規模・全産業	23.1 (18.0)
大 企 業	26.8 (19.9)
中 堅 企 業	▲ 19.9 (▲ 7.3)
中 小 企 業	29.6 (34.5)
製 造 業	5.6 (22.5)
非 製 造 業	39.9 (16.4)

(注) 1. () 書は前回（6年4～6月期）調査結果。
 2. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（11月）」

《我が国経済の基調判断》：令和6年11月26日公表

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている
- ・生産は、このところ横ばいとなっている
- ・企業収益は、総じてみれば改善している
- ・企業の業況判断は、改善している
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる
- ・消費者物価は、このところ上昇している

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

《政策の基本的態度》

経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、全ての世代の現在及び将来にわたる賃金・所得を増やすための「日本経済・地方経済の成長」、誰一人取り残されない形で、成長型経済への移行に道筋をつけるための「物価高の克服」、成長型経済への移行の礎を築くための「国民の安心・安全の確保」を柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)をとりまとめた。その裏付けとなる令和6年度補正予算の早期成立を図り、その成立後には、関連する施策を速やかに実行する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っている。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	10月月例	11月月例
個人消費	一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる
公共投資	堅調に推移している	底堅く推移している
輸入	おおむね横ばいとなっている	このところ持ち直しの動きがみられる
倒産件数	このところ増勢が鈍化している	増勢が鈍化している
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している	このところ緩やかに上昇している
消費者物価	緩やかに上昇している	このところ上昇している

《今月の判断》：令和6年11月20日公表

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

- ・生産活動 一進一退ながら弱含み
- ・個人消費 緩やかな上昇傾向にある
- ・雇用情勢 緩やかに改善している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 2か月連続で前年同月を下回った
- ・住宅着工 2か月ぶりに前年同月を上回った

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ11業種が上昇し、2か月ぶりの上昇となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が37か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録・届出台数は2か月連続で前年同月を下回った。

雇用情勢は、南関東の完全失業率が4か月連続で前年同月を下回った。

総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢の動向や物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：一進一退ながら弱含み**

○生産指数：99.9、前月比+0.9%と2か月ぶりの上昇。

- ・輸送機械工業、電気機械工業、プラスチック製品工業等の11業種が上昇。
- ・汎用機械工業、業務用機械工業等の7業種が低下。

■ **個人消費：緩やかな上昇傾向にある**

○百貨店・スーパー販売：7,860億円、全店前年同月比+2.4%と37か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+1.4%)

百貨店：2,127億円、全店前年同月比+0.4%と31か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+0.5%)

「飲食料品」が不調だったものの、「その他の商品」が好調。

スーパー：5,733億円、全店前年同月比+3.2%と25か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+1.8%)

「飲食料品」が好調。

○コンビニ販売：4,756億円、前年同月比+0.9%と34か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：1,830億円、前年同月比+3.8%と7か月連続で前年を上回る。

○ドラッグストア販売額：3,115億円、前年同月比+3.6%と41か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,137億円、前年同月比+3.4%と2か月連続で前年を上回る。

○乗用車新規登録台数：135,022台、前年同月比▲0.5%と2か月連続で前年を下回る。

普通乗用車：63,689台、前年同月比▲0.6%と3か月ぶりに前年を下回る。

小型乗用車：29,488台、前年同月比+1.5%と2か月ぶりに前年を上回る。

軽乗用車：41,845台、前年同月比▲1.8%と2か月連続で前年を下回る。

東京圏：80,120台、前年同月比▲1.3%と2か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：54,902台、前年同月比+0.6%と2か月ぶりに前年を上回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり305,942円、

前年同月比(実質)▲4.2%と4か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：緩やかに改善している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.28倍、前月差▲0.01ポイントと2か月連続で低下。
 - 東京圏：1.29倍、前月差▲0.02ポイントと2か月連続で低下。
 - 東京圏以外：1.27倍、前月差+0.01ポイントと2か月連続で上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.38倍、前月差▲0.10ポイントと2か月ぶりに低下。
 - 東京圏：2.53倍、前月差▲0.09ポイントと2か月ぶりに低下。
 - 東京圏以外：2.10倍、前月差▲0.14ポイントと4か月ぶりに低下。
- 新規求人数（季節調整値）：316,915人、前月比+0.1%と2か月連続で増加。
 - 東京圏：216,011人、前月比+1.6%と2か月連続で増加。
 - 東京圏以外：100,904人、前月比▲3.1%と3か月ぶりに減少。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲3.2%と2か月連続で減少。
 - ・「サービス業（他に分類されないもの）」、「製造業」、「建設業」等が減少に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.5%、前年同月差▲0.1ポイントと4か月連続で前年を下回る。
- 事業主都合離職者数：11,920人、前年同月比▲6.1%と2か月連続で減少。
 - 東京圏：9,062人、前年同月比▲5.1%と5か月連続で減少。
 - 東京圏以外：2,858人、前年同月比▲9.1%と2か月連続で減少。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和6年7-9月期調査）
 - 全産業 前年度比+16.9%、製造業 同+23.0%、非製造業 同+13.7%
- 設備投資計画調査（2024年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+32.9%、製造業 同+35.8%、非製造業 同+32.1%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+43.0%、製造業 同+62.4%、非製造業 同+8.9%

■公共工事：2か月連続で前年を下回った

- 公共工事請負金額：4,205億円、前年同月比▲4.3%と2か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：2,533億円、前年同月比+1.8%と2か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏以外：1,672億円、前年同月比▲12.3%と3か月ぶりに前年を下回る。

■住宅着工：2か月ぶりに前年同月を上回った

- 新設住宅着工戸数：31,202戸、前年同月比+6.0%と2か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏：25,047戸、前年同月比+11.5%と2か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏以外：6,155戸、前年同月比▲11.9%と2か月連続で前年を下回る。
 - ・都県別では、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県において前年を上回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（9月））
 - ：107.9、前年同月比+2.2%と37か月連続で上昇。
 - 総合指数：108.5、前年同月比+2.3%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、教養娯楽サービス、穀類。
 - ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信。
- 国内企業物価指数（速報）：123.1、前月比0.0%と横ばい、前年同月比は2.8%。
- 企業倒産：倒産件数は2か月ぶりに前年同月を上回り、負債総額は7か月ぶりに前年同月を上回る。

《総括判断》令和6年11月7日公表

県内経済は、持ち直している

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。百貨店販売額は、前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、軽自動車が前年を下回っているものの、普通車、小型車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは持ち直している。 このように個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、輸送機械などが減少しているものの、化学、食料品などが増加しており、全体としては、一進一退の状況にある。
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある	有効求人倍率は横ばいとなっているものの、新規求人数は増加している。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は持ち直しつつある。
設備投資	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	6年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。
企業収益	6年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	6年度の経常利益は、製造業、非製造業とも増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業ベース）	先行きについては、6年10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、都県が前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、市町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和6年11月7日公表

管内経済は、持ち直している

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、化学や電気機械などが増加しているものの、輸送機械や生産用機械などが減少しており、弱含んでいる。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車が前年を下回っているものの、普通車、小型車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。
生産活動	弱含んでいる	生産を業種別にみると、化学や電気機械などが増加しているものの、輸送機械や生産用機械などが減少しており、全体としては、弱含んでいる。 なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	新規求人数は減少しているものの、完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率は上昇している。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。
設備投資	6年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業ベース)	製造業では、情報通信機械などで減少見込みとなっているものの、化学、自動車・同附属品などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、学術研究、専門・技術サービス業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、金融業、保険業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	6年度は減益見込みとなっている (全規模ベース)	製造業では、情報通信機械などで増益見込みとなっているものの、鉄鋼などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。 非製造業では、学術研究、専門・技術サービス業などで増益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
企業の景況感	「上昇」超となっている (全規模・全産業ベース)	大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等、都県が前年を下回っているものの、国、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入も前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード 「スタートアップ企業」

官民を問わず、スタートアップ企業への支援が盛んです。地域の特色を活かしつつ、支援体制を構築する自治体や金融機関が創業間もない段階の企業へ出資・融資を試みるケースも増えてきました。埼玉県でも「スタートアップの創出・成長支援」をコンセプトの一つとするイノベーション創出拠点「渋沢 MIX」（シブサワミックス）を2025年夏に開設予定です。そこで今回は、スタートアップ企業に着目します。

【スタートアップ企業とは】

スタートアップ企業の明確な定義はありませんが、経済産業省によると、①新しい企業であって、②新しい技術やビジネスモデル（イノベーション）を有し、③急成長を目指す企業のことを指します。ベンチャーキャピタル※ANRI（アンリ）の代表パートナーの佐俣アンリ氏が著書で、「スタートアップ起業家の使命は、事業を圧倒的に成長させること」とするように、経営者は短期間で事業を急拡大することが求められます。

それだけに成長を遂げたスタートアップ企業が経済や社会に与える影響は大きく、短期間で巨大な経済圏を構築することや社会課題を解決することが期待できます。

※ベンチャーキャピタルとは、成長段階にある新興企業やベンチャー企業に対して出資する組織のこと

【成長ステージ】

スタートアップ企業は成長ステージに合わせ、シード・アーリー・ミドル・レイターと呼ばれます。シードの前段階をプレシードとすることもあります。資金調達ラウンドについても、成長ステージに応じて呼称があります。

【資金支援の課題】

資金支援面での課題は数多く、全てを挙げることはできませんが、課題の多くはスタートアップ企業のリスクの高さに起因します。最近では、やや上昇の兆しがみられる国内金利ですが、長らく低金利・低リスクでの融資環境に慣れた国内銀行等には、スタートアップ企業への資金支援はリスクが高く映ります。また、スタートアップ企業が扱う高度なテクノロジーに資金支援者の理解が追いつかないケースも多いと思われる。

【埼玉県からスタートアップ企業が生まれることを期待】

国内で多くのスタートアップ企業を生み出してきた東京・渋谷では、1999年頃にスタートした渋谷シリコンバレー構想に端を発し、創業間もない企業を支援する土壌ができたという歴史があります。この時期に渋谷から生まれた大手IT企業の経営者やオーナーが、次世代の若い起業家を支援するといった人的な繋がりがあっても魅力です。ひとつの企業単位では、短期間に急成長を求められるスタートアップ企業ですが、次から次へと企業が生まれるような土壌を作るのには意外と長い年月がかかることが分かります。

創業間もない企業を支援する側の心構えとしては、景気の好不況や国策等の強弱に関係なく、継続的にスタートアップ分野を支援していくことが大切です。埼玉県からグローバルに活躍するスタートアップ企業が生まれることを期待したいと思います。



(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の景況感・経営上の問題点」

自社の業況に対する見方は堅調に推移するも、 「人材・人手不足」、「仕入原価上昇」、「諸経費上昇」が引き続き課題

埼玉県内の企業を対象に10月に実施したアンケート「第181回企業経営動向調査」（対象企業1,015社、回答企業数334社、回答率32.9%）によると、自社業況のBSIが15四半期連続してプラスで推移し、「良い」とする企業が多い状態が続いている。経営上の問題点は「人材・人手不足」、「仕入原価上昇」、「諸経費上昇」が引き続き上位となった。

最近（2024年10月）の国内景気に対する見方は、「上昇」10%、「下降」15%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲5と、前回調査（2024年7月）の▲9から4ポイント上昇し、2四半期ぶりの改善となった。

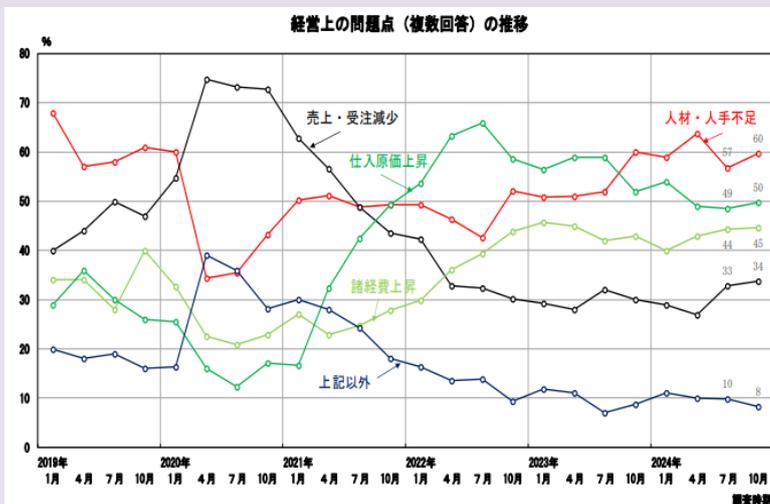
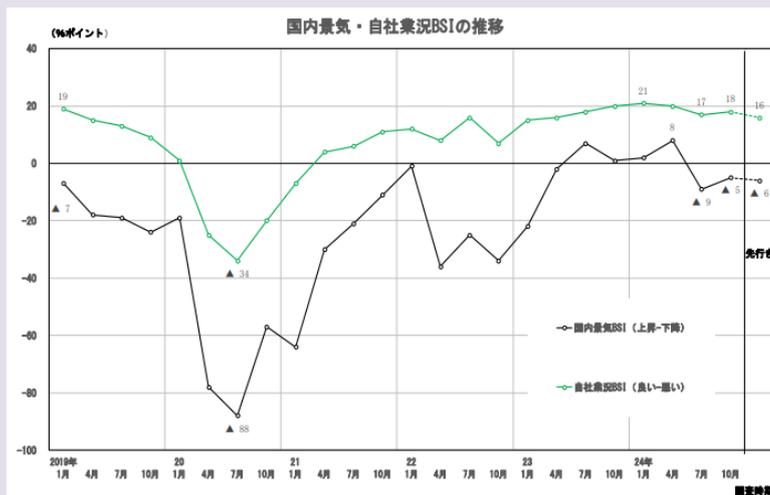
自社の業況に対する見方は、「良い」27%、「悪い」9%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+18となり、前回調査（2024年7月）の+17から1ポイント上昇した。自社業況のBSIは15四半期連続してプラスで推移しており、「良い」とする企業が多い状態が続いている。

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」が60%と最も多かった。次いで、「仕入原価上昇」50%、「諸経費上昇」45%、「売上・受注減少」34%などとなった。

経営上の問題点については、原油等の資源価格の上昇を受け、2021年4月調査以降「仕入原価上昇」の比率が急上昇し、22年1月調査から23年7月調査まで最も多かったが、コロナの5類感染症移行をはじめとした経済活動の正常化により、23年10月以降は「人材・人手不足」が最も多くなっている。

「人材・人手不足」や「仕入原価上昇」、「諸経費上昇」の比率が依然高い水準にあり、企業にとっては価格転嫁が進まなければ利益面において厳しい状況になるとみられる。

（出所）公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団「第181回企業経営動向調査」



～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和6年11月
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 神戸 (コウベ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp